



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4609 号 2018.9.13 発行

### 50人だからできる東北一の絶品豆腐 蔵王の障害者施設 佐藤善一

朝日新聞 2018年9月12日

工程を分担し、地元大豆と天然にがりで作る＝

2018年5月19日、宮城県蔵王町の蔵王すずしろ



宮城県蔵王町の障害者就労支援施設で作られる手作り豆腐が人気を呼んでいる。県産大豆ミヤギシロメ100%と天然にがりを使った豆腐のおいしさが知られるだけでなく、各地の障害者施

設での豆腐づくりも後押ししている。

施設は社会福祉法人「はらから福祉会」（本部・同県柴田町）が1997年に開いた「蔵王すずしろ」。知的障害者ら約50人と職員が働く。水が豊富な蔵王連峰のふもとにあり、500～1千個の豆腐や湯葉、豆乳を毎日出荷。濃厚で大豆の甘みが強く、食感はふわふわで柔らかい。

高い賃金で障害者が自らの給料で生活を送れるようにしたい――。武田元（はじめ）・理事長（75）らが考え、たどりついたのが豆腐だった。景気に左右されず、収益性が高くて付加価値も付けやすい。前身となる共同作業所時代の93年に発売した。

大豆を入れるおけを洗い続ける。固まった豆腐を包丁で切る。豆乳を段ボールに詰める――。障害の程度に関わりなく、安定して質の高い作業ができるよう作業工程を細かく分けた。細分化で、一人ひとりの力量や経験に合わせて作業の内容や量を割り振り、無理なく仕事をやり遂げられるようになった。スキルが上がると、仕事を見直してきた。

一般業者と競うため、味にこだわった。すずしろ前所長の小石沢邦彦さん（52）が中



心となり、発売後も季節や気温に応じて豆乳の温度やにがりの量を変えた。にがりはミヤギシロメに合うものを全国から探し、五島列島産になった。

昨年、初出品した全国豆腐品評会東北地区大会の充填（じゅうてん）豆腐部門で金賞、木綿豆腐部門で銀賞。今年6月の東北地区大会では両部門で金賞に輝いた。今年はテレビ番組でも「絶品豆腐」と紹介され、売り上げは1・5倍に。番組で取り上げた「豆腐マイスター」の工藤詩織さんは「ふんわりとした弾力のある柔らかさ。これに出合っって感動したことが、私が豆腐の世界に入ったきっかけなんです」と話す。

皇太子さまパリ訪問 ハンディある少女の手をとりダンス 朝日新聞 2018年9月12日



障害者施設「レ・ザミ・ド・カレン」を訪れ、児童とダンスをする皇太子さま＝2018年9月11日、パリ、代表撮影 フランス



中の皇太子さまは11日、パリ市内で障害児らが通う施設「レ・ザミ・ド・カレン」を訪れた。車いすに乗った障害児ら約20人に出迎えられ、身体と精神に障害があるという女の子（7）から両手を差し出されると、その手を握り、女兒の動きに合わせて「ダンス」を楽しんだ。



かがっています」とにこやかに声をかけ、エルメ氏が日

本の食文化に関心を持っていることについて「うれしく思います」と話した。(パリ＝中田 絢子)

### 音楽教育 障害児伸ばす 教諭20人指導法学ぶ 表現力向上、達成感も 塩尻 /長野 毎日新聞 2018年9月12日

障害のある児童・生徒に音楽を指導する方法を学ぶ研修が県総合教育センター（塩尻市片丘南唐沢）で開かれた。「障害のある子どもの表現意欲や表現する力を高める」と音楽教育に注目が集まっており、県内の小中学校と特別支援学校の教諭20人が参加し、楽器の使い方の工夫や授業のコツを学んだ。【ガン・クリスティーナ】

研修は日本音楽療法学会認定音楽療法士の杉本裕子さん（56）が務めた。杉本さんは「音楽は障害のある子どもも苦しまずにでき、達成感がある。」

### キャリア教育”量より質” 大阪の調査会社がまとめ 大阪日日新聞 2018年9月12日

キャリア教育のうち、働くイメージを培うプログラムについて、受けた数よりも準備や振り返りといった取り組み方で効果に差が出るとのアンケート結果を、大阪の調査会社などがまとめた。普段の授業や課外活動でも、仕事に就くときに役立つ力を伸ばせることも分かった。

「応用社会心理学研究所」（大阪市中心区）などでつくる「“しごと観育成”研究会」が2017年2～7月、全国の高校18校（4679人）を対象に、キャリア教育の効果について調査。

「職場体験」や「適職診断」などを受けた結果を受け、「やりたい仕事イメージできる」「仕事は楽しいもの」と思える割合などを分析した。

このうち「職業調べ」では、活動前の目的の確認や活動後の振り返りを「行った」グループは、「自分に合った仕事が見つかる」と肯定的に捉えた割合が半数近かったのに対し、「行っていない」グループと、プログラムを受けていないグループは、ともに3割余りとどまっていた。

ほかの項目でも同様のケースがあり、取り組み方がポイントとなっていた。

一方、「キャリア教育」か「授業や課外活動」のいずれかで「他の人とうまく協力した、助け合った」という経験をした生徒は、「自分に合った仕事が見つかる」と思う割合が、それぞれ3割余りと同数。ところが両方で経験していると5割弱まで高まっていた。

将来に生かされる経験を、普段の学びで意識的にさせる意義が浮き彫りになり、キャリア教育と合わせれば、より成果を上げられる側面が複数の項目で浮き上がってきた。

中央教育審議会答申では、キャリア教育で育む基本的な力について、人間関係形成・社会形成能力▽自己理解・自己管理能力▽課題対応能力▽キャリアプランニング（人生設計）能力の4能力に整理。教育活動全般でどういった能力を伸ばせるのか再認識することが求められている。

### 福祉の現況と将来知って 17日、門真で就職フェア

大阪日日新聞 2018年9月12日

「介護に関心のある方はぜひご参加ください」と来場を呼び掛ける岡村さん（左）と森さん

超高齢社会を迎え今後ますます介護職の需要が高まる中、介護業界の現場の“ナマ”の声を多くの人に知ってもらおうと、敬老の日の17日午前11時から、門真市末広町の同市民文化会館ルミエールホールで「介護と福祉の就職フェア」（門真市介護保険サ



ービス事業者連絡会、特養施設長連絡会主催)が開かれる。

同フェアでは、参加施設のスタッフの現場の声が聞けたり、介護福祉の在り方について向き合った映画「ケアニン～あなたでよかった～」(戸塚純貴主演)の映画鑑賞、シンガー・ソングライター香川裕光ミニコンサート(ケアニン主題歌「星降る夜に」ほか)を通して、福祉業界の現況と将来性が学べる。

当日は、福祉業界で働く四つのメリットとして、「安定した職業・職場」▽「社会貢献ができる」▽「若くても活躍次第で管理職になれる」▽「資格支援制度でキャリアアップが可能」などを紹介。会場に足を運んで参加している8施設のスタッフに直接話を聞くこともできる。

介護職は「3K(きつい、汚い、危険)」との言葉を耳にすることがあるが、マイナスイメージばかりではなく、今では介護の現場で活躍する人の中には「感謝、感動、感激」の3K、さらには「かっこいい」「クリエイティブ」と表現する人もいる。

今回参加する施設の一つ「ケアホームちどり」の総合施設長、岡村美範さんは「介護職はこれまで3K職場と大変さばかりがクローズアップされてきましたが、多くの人に介護の仕事の面白さとやりがいを知っていただければ」と話す。

映画「ケアニン」についてNPO法人「ことはじめ」理事で社会福祉士の森安美さんは、「映画は新人の介護福祉士が主人公で認知症の女性を介護する仕事を通して働くことの意味、人や地域のつながりの尊さを描いています。介護福祉の在り方、人と人とのつながりの尊さを考えさせてくれます」と鑑賞を勧める。

参加無料、事前申し込み不要。

## 大学倶楽部・久留米大 聞こえのサポーター講座に学生が参加 聴覚障害に理解深める



毎日新聞 2018年9月12日  
学生らは、ホワイトボードを使って筆談しながら、町内運動会の計画を立てた＝小郡市の総合保健福祉センターあすてらすで8月23日

生まれつき耳の聞こえない人や聞こえにくい人、中途失聴者との交流や支援の方法を学ぶ「聞こえのサポーター講座」が、福岡県小郡市の総合保健福祉センター「あすてらす」で開かれた。社会福祉士を目指し、同市社会福祉協議会で実習中の久留米大学などの学生4人が、筆談や身ぶりで意思疎通する際の工夫や心構えを学び、

聞こえない状態でのコミュニケーションを体感するために声を出さずにイベント計画を相談する実践に挑戦した。

小郡要約筆記の会「たなばた」が主催し、会員が講師を務めた。要約筆記は話された内容を要約してパソコンやノートを通じて視覚情報にして聴覚障害者に伝える。大勢が参加する会議や講演会では、要約筆記をスクリーンなどに映写する。

講座では聞こえの程度には個人差があることや、補聴器の有無や手話を使うかなどによって、その人にとって一番いい関わり方が異なることを説明。認識した音声を文字にするスマートフォンアプリや、聴覚障害者のために開発されたマイクとスピーカーなど最新の補助器具も紹介した。

また、声を出さずに筆談や身ぶり、表情で意思を伝える「聞こえない体験」にも挑戦。ホワイトボードに意見を出し合い、町内運動会の計画を立てた。久留米大3年の山下幸南(ゆきな)さん(21)は「聴覚障害者とのコミュニケーション方法が思っていたよりもたくさんあった。一人一人にあった支援の形を考えることができるようになりたい」と話した。【安部志帆子】

## 秩父で人生リスタート 市と東京・豊島区 中高年移住の計画発表



東京新聞 2018年9月12日  
プロジェクトを発表した久喜・秩父市長（右）と高野・豊島  
区長＝東京都豊島区で

姉妹都市関係にある秩父市と東京都豊島区は十一日、同市内にサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を整備し、同区の中高齢者の移住を促す取り組み「花の木プロジェクト」を発表した。移住を検討する区民の居住場所を確保することで、両市区が抱える人口減少と人口過密の解消に本腰を入れる。

サ高住は、西武秩父駅から徒歩約十五分の「市営花ノ木住宅」（同市上町）の未利用地に建設。木造二階建て延べ八百六十平方メートルで、一人用居室十六戸、一～二人用二戸、二人用二戸の計二十戸を設ける。

入居対象者は六十歳以上を予定し、敷地内にさまざまな福祉サービスを提供する別棟も建設する。入居者の負担額は家賃や共益費などを含み十万円以下の予定で、来秋以降の利用開始を見込んでいる。

移住後は秩父市民となるが、介護保険サービスと保険外サービスを一体的に受けられる「選択的介護」など、秩父市に先行する豊島区の仕組みを継続して利用できるようにする。



市としても、就労やボランティア活動の場を整え、移住の「ハードル」を引き下げたい考えだ。

サービス付き高齢者向け住宅（左）と、福祉サービスを提供する別棟の完成イメージ図

秩父市と豊島区はいずれも、民間研究機関から若年女性の大幅な減少が見込まれる「消滅可能性都市」と指摘され、危機感を共有。二〇一七年に高齢者の移住を目的とした「CCRC構想」を取りまとめた。これまでも、区民を同市に招くモニ

ターツアーや農業体験を実施し、区民の移住を後押ししてきた。

記者会見した豊島区の高野之夫区長は「区民が移住したとしても区の施設を利用できるようにする。全国的に注目される取り組みにしたい」。秩父市の久喜邦康市長は「秩父市は毎年約二千人口が減っている。秩父に来て、市民と共に祭りや文化を体験してほしい」と話した。（出来田敬司）

## 豊島区のサービス移住後もOK 秩父市に高齢者施設 日本経済新聞 2018年9月11日

東京都豊島区は高齢者らが埼玉県秩父市に移住しても、区の行政サービスを継続して受けられる優遇策を創設する。秩父市に受け皿となる高齢者施設を整備し、2019年秋に入居者らを対象にモデル事業を始める。人口減少が深刻な秩父市への移住を増やすとともに、都市の過密と高齢化が進む豊島区のシニア世代が郊外に転居しやすい環境をつくる。



秩父市は豊島区と連携し都内からの「お試し居住」など移住を増やす事業を進める（写真はイベントの風景）

事業は西武鉄道沿線の姉妹都市の提携を踏まえたもの。両区市は14年に民間有識者が公表した「消滅可能性都市」に挙げられた。豊島区は地価が高く高齢者施設の整備候補地が少ない課題があり、見守りサービスのある秩父の施設などへの移住を支援する。

20世帯が入居できる高齢者施設を西武秩父駅から徒歩約

15分の市有地に整備する。ノウハウを持つコミュニティネット（東京・千代田）が市から土地を借り受け施設を建設し、運営する。隣接地には交流施設を市が建設し、移住関連の事業に活用できるようにする。

豊島区から同施設に転居した人には、福祉など区の一定の行政サービスを受けられるようにする計画だ。福祉器具の購入費補助や敬老祝い金など、秩父市にない行政サービスの提供を検討する。法律などとの整合性を含め、詳細は今後詰める。

秩父市は4月、豊島区から移住者を呼び込むため、市有住宅に市の住民票がなくても入居できるよう要件を緩和した。市有住宅の入居者にも豊島区の一部行政サービスを引き続き提供する方針。

区内の文化施設のイベント情報なども移住者に発信する。平日は秩父の自然豊かな環境で生活し、週末は豊島区の文化施設で芸術を鑑賞するようなライフスタイルを提案するという。一方、豊島区に住む若い世代に週末などを使い、秩父訪問を促す取り組みも進める。

11日、高野之夫区長は記者会見し「区のサービスを受け続けられるようにして移住を決断しやすくする。2地域居住の全国モデルにしたい」と述べた。同席した久喜邦康市長は「豊島区と西武線の始発、終点の位置関係で35年間交流してきた。消滅可能性都市とされた立場から共通の課題に取り組む」と語った。

#### 認知症の早期対応へ検査装置年内導入 茅野市

長野日報 2018年9月12日

茅野市は、認知症の早期発見・対応に向けて、認知症の前段階とされる軽度認知障がい（MCI）に着目し、物忘れの度合いを確認できる検査装置を年内に導入する。専用のプログラムを搭載したタッチパネルコンピューター2台を購入し、健康教室などで一般の高齢者に使用してもらい、必要に応じて専門チームの支援や医療機関の治療につなげ、認知症予防を推進する。

市は5月、認知症の早期診断・対応につなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置。医師、保健師、社会福祉士でつくる3人1組の4チームを組織し、東部・西部・中部・北部各保健福祉サービスセンターのエリアごとに活動している。への需要を把握したという。検査装置は、鳥取大の浦上克哉教授が考案した「物忘れ相談プログラム」を搭載したワイド12・5型のタッチパネルパソコンとプリンターで構成。質問は5項目で、画面に触れて答える。所要時間は約5分。覚えてばかりの言葉を選んだり、違う角度で表示された図形を複数の図形から選んだりすると、物忘れの度合いが点数化され、助言を含めた結果が印刷される。

市は約100万円で2台購入し、公民館や地区コミュニティセンターなど市内50カ所で開く「脚腰おたっしや教室」や、市ゆうゆう館内の「いきいき健幸（けんこう）ルーム」の講座、高齢者クラブの集まりなどで使用してもらおう。物忘れが懸念される人は、集中支援チームが詳しい生活状況を把握し、医療機関の受診や介護保険サービス、地域の支え合いにつなげる。

柳平千代一市長は、7日の市議会9月定例会一般質問で北沢千登勢氏の質問に答え、「MCIのチェックを含め多方面からのアプローチで認知症の早期発見、早期治療、早期支援に丁寧に取り組む」と述べた

#### 犯罪加害者支援テーマに 「反省にケア体験必要」 県立大 /山口

毎日新聞 2018年9月11日

犯罪加害者の支援のあり方などについて考える講義「加害と被害の関係について考える～悪い人は誰なのか～」が、山口市の県立大であった。

同大社会福祉学部の水藤（みずとう）昌彦教授（司法福祉）と、犯罪の被害者らを支援する団体「グリーンサポートやまぐち」（山口市）の山根和子代表が共同開催し、学部生ら

約20人が参加した。

## 余った食品を寄付「フードドライブ」 18日から明石で 神戸新聞 2018年9月11日 不要な食品を有効利用する「フードドライブ」への提供を呼び掛けるス



フードドライブで提供してほしい食品例	受け付けできない食品例
賞味期限が1カ月以上残り、常温保存可能なもの	賞味期限が1カ月を切っているもの
米（白米、玄米、アルファ米など）	開封されたもの
缶詰、レトルト食品、インスタント食品	生鮮食品（生肉、魚介、生野菜）
のり、ふりかけなど	アルコール類（みりん、料理酒は除く）
粉ミルク、離乳食、菓子類	製造者、販売者の表示がないもの
調味料（しょうゆ、食用油など）	手づくり品、海外の土産物など

スタッフ＝明石市大久保町大窪

家庭で余った食品を回収し、福祉施設や子ども食堂に寄付することで、ごみを削減する「フードドライブ」が18～20日、兵庫県明石市内のコープこうべ5店である。寄せられた食品は明石市社会福祉協議会を通じ、必要な施設に提供する地域循環モデルを目指す。コープこうべは「お中元でたくさんもらったそうめんなどを有効利用しませんか」と提供を呼び掛ける。

食べられるのに捨てられる「食品ロス」を削減し、生活困窮者などの支援につなげる取り組みで、明石市内のコープこうべでは初。

市社協や市、まちづくり協議会などの協力を得て実現した。今後は年2回（1、9月）の実施を目指す。

コープこうべが今年2月、加古川市内で実施したところ、乾麺など約1300点計570キロが集まり、すべて地元を提供した。

神戸市内のイオン全店や、県内のダイエー10店舗でも取り組んでおり、全国的に広がりつつある。

受け付ける食品は、賞味期限が1カ月以上残っており、常温で保存できる未開封の調味料や菓子、レトルト食品など。アルコールのほか、手づくりのジャム、海外のお土産など製造者や販売者がはっきりしないものは受け付けない。

これまでコープこうべは同様の取り組みで、余剰食品を再配分するNPO法人「フードバンク関西」に提供してきたが、「明石は全小学校区に子ども食堂があるなど取り組みが盛んなので、福祉施設も含め、地元を優先して配ることにした」と担当者。

残った場合は従来通り、フードバンクにも提供する。（小西隆久）

【食品ロス】 売れ残りや食べ残し、期限切れなど、本来食べられる食品が破棄されること。生産、加工、小売り、消費の各段階で発生する。農林水産省の2015年度推計では、国内で食品のごみは約2842万トンあり、このうち食品ロスは646万トン。国連が世界全体で食糧援助する総量（約320万トン）の2倍に当たり、約半分（289万トン）は家庭から出ているとされる。

■実施施設（受け付けはいつでも午前10時～午後5時）

コープ大久保（大久保町大窪）TEL078・934・2201

コープ西明石（西明石北町1）TEL078・928・4131

コープ魚住（魚住町錦が丘4）TEL078・947・6141

コープ朝霧（朝霧南町1）TEL078・912・7300

コープ大蔵谷（東野町）TEL078・917・1151

## 「双葉会」不正受給、新たに2963万円発覚...北九州市が返還要請へ

読売新聞 2018年09月12日

北九州市小倉南区の社会福祉法人「双葉会」による補助金などの不正受給問題で、市は11日、特別指導監査の結果、新たに約2963万円の不正受給や不適切な運営を確認し、同法人に対して社会福祉法などに基づく改善勧告を行った。今回発覚分を含む不正受給額は計6226万円で全額返還を求める。

監査結果によると、同法人は2015～16年度と18年4～8月、運営する児童養護施設2か所の事務員2人を「児童指導員」として申請し、市から運営委託料を不正に受給。17年度決算では約290万円の使途不明金も見つかった。このほか、10年10月～今年7月頃、親族が同法人の運営に携わっていた西田一・同市議（47）に対し、車両を議員活動に使わせるなどしていたと指摘している。

## （論説）要支援者の避難 名簿を持ち腐れにせず

岩手日報 2018年9月12日

震度7の地震に襲われた北海道では、一時6千人以上が避難した。被害の大きい地域では寒さが増す中、避難生活が長引くとみられる。

今年は地震や豪雨災害が各地に相次ぐ。避難の在り方、特に高齢者、障害者ら「要支援者」の避難の課題が改めて浮かび上がっている。

7月の西日本豪雨では、1人で移動できない高齢者が多数逃げ遅れた。広範囲に浸水した岡山県倉敷市真備町では、犠牲者のうち70歳以上が8割に上った。

国は、自力での避難が難しい要支援者の名簿作成を市町村に義務付けている。さらに一人一人の「個別計画」を作るよう促すが、真備町に計画はなかった。

要支援者名簿を巡っては、6月の大阪北部地震でも在り方が問題になった。自治体が安否確認に使わないなど、作成しても活用が進まない実態が判明している。

消防庁によると、名簿を作成した市町村は9割を超える。本県でも全33市町村が作成を終え、8万人以上の要支援者が記載された。

作成しても災害の際、安否の確認や避難支援に使われなければ意味がなくなる。名簿を持ち腐れにしないために、全国の事例を参考にできることを考えたい。

名簿の活用には個人情報保護という大きな課題がある。名簿は災害時に自主防災組織、民生委員ら支援関係者に提供できるが、平時は本人の同意がないとできない。

平時から名簿を提供しておかないと、災害時の素早い避難にはつながらない。だが障害を知られたくないなどの理由で、本県での事前提供は4割にとどまる。

このため山形県遊佐町は、平時から名簿情報を提供できるよう条例に定めた。本人から拒否の意思表示がない限り提供する例や、提供先を警察・消防・民生委員に絞った自治体条例もある。

命を守るためには平時から行政と関係者の情報共有が欠かせない。名簿情報の提供を条例で定めておくことも、検討材料になろう。

もう一つの課題は一人一人の支援者や避難先を定める「個別計画」の作成にある。真備町の例をはじめ、市町村の人員不足などから作業がなかなか進まない。

国は、地域で確実に要支援者を見守ることができるなら、むやみに計画を作らなくてもいいとの見解だ。しかし自主防災組織も高齢化しており、支援者を見つけるのが難しくなっている。

地域の防災意識を高めるとともに、日頃の「連携」が大事になる。県内でも自治体が福祉、介護事業者に依頼して安否確認した例があり、連携の力で要支援者を守りたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

